

(単位:千円)

# 平成30年度 決算状況

市区町村 コード	122271	市町村 型	IV-3
市町村名	浦安市	H30普通交付 税種地区分	II10

番号	25
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	164,024人	17.30 km <sup>2</sup>	9,481.2 人	27年国調	164,015人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	164,877人					就業人口	27年国調	117人	10,283人	63,259人
	増減率	△0.5%							22年国調	0.2%	14.0%
住民基本 台帳	31.1.1	169,443人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	22年国調		81人	9,681人
	30.1.1	167,938人	昭56. 4. 1 市制施行								
	増減率	0.9%							0.1%		
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分	財政指標等				
1.	歳入総額①	95,327,929	75,475,332	19,852,597	26.3%	財政力指数	1.52				
2.	歳出総額②	93,505,755	71,389,002	22,116,753	31.0	実質収支比率	1.4%				
3.	差引(形式収支)(①-②)③	1,822,174	4,086,330	△2,264,156	△55.4	経常収支比率	86.4%				
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	1,183,655	1,040,916	142,739	13.7	積立金現在高	17,526,457				
5.	実質収支(③-④)⑤	638,519	3,045,414	△2,406,895	△79.0	うち財政調整基金	13,374,874				
6.	単年度収支⑥	△2,406,895	△3,243,017	836,122		地方債現在高	26,388,304				
7.	積立金⑦	16,866	1,774,642	△1,757,776	△99.0	債務負担行為支出予定額	45,647,263				
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	2,300,000	0	2,300,000	皆増	実質赤字比率	-%				
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△4,690,029	△1,468,375	△3,221,654		連結実質赤字比率	-%				
基準財政需要額		22,386,267				実質公債費比率	7.4%				
基準財政収入額		34,043,989				将来負担比率	15.9%				
標準財政規模		44,858,853				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第三セクター等名	H30年度末の債務保証額又は損失補償額				

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,110,564	12,100,215	9,118	1,202,390	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,044,770	6,810,159	234,611	1,129,030	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	109,989	24,684	85,305	6,567	-
後期高齢者医療事業	事	1,505,448	1,494,679	10,769	185,571	-
下水道事業	企非	4,059,648	3,916,371	143,277	1,280,520	-
介護サービス事業	企非	1,239,585	1,239,585	0	478,953	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25					
市 町 村 名		浦 安 市					
市町村類型		IV-3					
歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	区 分	決算額	構成比	対H29増減率
地 方 税	41,602,866	43.6 %	1.4 %	人 件 費	10,987,789	11.8 %	0.9 %
地 方 譲 与 税	276,915	0.3	0.7	う ち 職 員 給	8,793,166	9.4	0.8
利 子 割 交 付 金	57,673	0.1	△ 1.6	扶 助 費	12,340,470	13.2	2.6
配 当 割 交 付 金	189,232	0.2	△ 16.1	公 債 費	3,515,324	3.8	△ 1.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,194	0.2	△ 34.1	元 利 元 金	3,393,146	3.6	△ 0.6
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	償 還 金 利 子	122,177	0.1	△ 14.7
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,403,405	3.6	9.7	義 務 的 経 費 小 計	26,843,583	28.7	1.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	物 件 費	20,533,355	22.0	2.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,502	0.1	△ 8.9	維 持 補 修 費	1,184,849	1.3	35.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	補 助 費 等	22,773,505	24.4	673.0
地 方 特 例 交 付 金 等	97,044	0.1	14.5	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	12,609	0.0	△ 31.9
地 方 交 付 税	401,954	0.4	△ 5.4	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金 (経 常 的 な も の)	465,000	0.5	△ 0.7
内 訳				経 常 的 繰 出 金	2,680,387	2.9	5.4
普 通	0	0.0	—	経 常 的 経 費 小 計	74,480,679	79.7	39.8
特 別	27,977	0.0	△ 8.7				
震 災 復 興 特 別	373,977	0.4	△ 5.1	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	375,969	0.4	4.0
一 般 財 源 計	46,303,785	48.6	1.6	普 通 建 設 事 業 費	10,883,682	11.6	41.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,969	0.0	2.7	補 助	1,694,410	1.8	91.6
分 担 金 及 び 負 担 金	383,296	0.4	34.4	内 単 独	9,172,420	9.8	35.3
使 用 料	1,660,890	1.7	△ 1.7	内 訳			
手 数 料	686,550	0.7	2.6	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	8,134,270	8.5	14.4	県 営 事 業 負 担 金	16,852	0.0	△ 66.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	災 害 復 旧 事 業 費	5,131,959	5.5	78.1
都 道 府 県 支 出 金	2,740,128	2.9	4.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—
財 産 収 入	291,082	0.3	11.1	投 資 的 経 費 小 計	16,015,641	17.1	51.2
寄 附 金	5,813	0.0	△ 61.3				
繰 入 金	23,923,694	25.1	2449.0	積 立 金	700,609	0.7	△ 86.5
繰 越 金	2,553,838	2.7	△ 68.6	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	0	0.0	—
諸 収 入	2,156,714	2.3	△ 61.9	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	2,308,826	2.5	△ 1.4
地 方 債	6,471,900	6.8	160.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
う ち 繰 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—	合 計	93,505,755	100.0	31.0
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—	う ち 東 日 本 大 震 災 分	5,140,096	5.5	△ 16.0
合 計	95,327,929	100.0	26.3				
う ち 東 日 本 大 震 災 分	5,140,096	5.4	△ 16.0				
市 町 村 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	区 分	決算額	構成比	対H29増減率
市 町 村 民 税	21,785,985	52.4 %	0.6 %	議 会 費	354,808	0.4 %	△ 0.5 %
所 得 割	16,515,925	39.7	0.4	総 務 費	8,511,481	9.1	△ 2.4
法 人 税 割	4,455,161	10.7	1.7	民 生 費	25,558,055	27.3	3.3
固 定 資 産 税	18,774,056	45.1	2.3	衛 生 費	6,588,661	7.0	13.1
土 地	8,331,328	20.0	4.7	労 働 費	9,190	0.0	39.3
家 屋	7,581,357	18.2	0.1	農 林 水 産 業 費	13,593	0.0	△ 73.4
償 却 資 産	2,808,121	6.7	1.7	商 工 費	749,250	0.8	△ 1.3
そ の 他	1,042,825	2.5	0.1	土 木 費	26,175,736	28.0	152.4
合 計	41,602,866	100.0	1.4	消 防 費	2,305,634	2.5	8.7
国 民 健 康 保 険 税 (料)	3,019,410		△ 3.7	教 育 費	14,592,064	15.6	21.6
微 収 率				災 害 復 旧 費	5,131,959	5.5	78.1
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	公 債 費	3,515,324	3.8	△ 1.2
市 町 村 税	99.4 %	32.9 %	97.7 %	諸 支 出 金	0	0.0	—
市 町 村 民 税	99.3	31.1	96.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
固 定 資 産 税	99.5	37.8	98.5	合 計	93,505,755	100.0	31.0
国 民 健 康 保 険 税 (料)	92.6	23.8	78.7				
大 規 模 事 業 の 状 況							
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳			
		H30 決 算 額		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 残 余 見 込 額 返 還 金	H30	19,404,458	19,404,458	0	0	19,404,458	0
市 街 地 液 状 化 対 策 事 業	H30	1,679,251	1,679,251	0	0	1,132,345	546,906
浦 安 中 学 校 大 規 模 改 修・増 築 事 業 (継 続 費 分)	H29-H30	1,723,249	1,431,679	183,598	862,800	84,732	300,549

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。